別記第１号様式（第２条関係）

若年移住者暮らし奨励金事業実施計画書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 市町村長　　　　　　　　 印

若年移住者暮らし奨励金事業について、次のとおり計画します。

１　事業名　若年移住者暮らし奨励金事業

２　担当課室名・ワンストップパーソン（役職・氏名）

|  |
| --- |
|  |

３　受入協議会名・代表者（氏名）

|  |
| --- |
|  |

４　事業実施地域

|  |
| --- |
|  |

５　事業計画

（１）県が実施する東京・大阪での移住相談会、フェア又は現地体験会への参画について

|  |
| --- |
| 東京移住相談会（　　）回、フェア（　　）回　参加予定大阪移住相談会（　　）回、フェア（　　）回　参加予定現地体験会（　　）回実施予定 |

（２）県が実施する空き家バンク登録について

|  |
| --- |
| 目標登録件数（　　　）件 |

（３）定住フォローアップ

|  |
| --- |
|  |

別記第２号様式（第４条関係）

年　　月　　日

和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名：　　　　　　　　　　　　　印

申　出　書

　私は、　　　　年　　月　　日までに（市　町　村）に移住し、移住後直ちに適正な申請書類を提出しますので、下記事情により　　　　年　　月　　日までに移住できないことについて、若年移住者暮らし奨励金交付要綱第４条第４号ただし書きに該当することを承認くださいますようお願いします。

記

（特段の事情）

別記第３号様式（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

和歌山県知事　様

申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

電話

若年移住者暮らし奨励金交付申請書

　若年移住者暮らし奨励金の交付を受けたいので、若年移住者暮らし奨励金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

１　移住する人数（本人も含む）　　　　　　人
２　世帯構成員名（氏名・フリガナ）

　（申請者との続柄　　　・年齢　　）

　　　　　　　　　　　（申請者との続柄　　　・年齢　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者との続柄　　　・年齢　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者との続柄　　　・年齢　　）

　※年齢は事業実施年度の４月１日における年齢を記載してください。

３　移住年月日　　　　年　　月　　日

４　移住前住所
５　移住後住所

６　交付申請額　　　　　　　　　　　　　円
７　関係書類

□ ①誓約書（別記第４号様式）

□ ②同意書（別記第４号様式の２）

□ ③調査同意書（別記第４号様式の３及び別記第４号様式の４）

□ ④世帯全員の住民票の写し（移住後のもので全員の続柄、生年月日等が記されたもの）

　□ ⑤申請者の健康保険証の写し

□ ⑥失業している、又はしていたことが確認できる書類（離職票、求職票、廃業届等の写し）

　□ ⑦直近の所得税若しくは住民税の課税額、所得額又は収入額を証する書類（申請者の所得証明書、課税証明書等）

　□ ⑧申請者及び連帯保証人の印鑑証明書（提出日において発行後３か月を経過していないものであって、申請者にあっては移住後のもの）

□ ⑨連帯保証人の所得証明書（直近の所得額が奨励金の申請額の総額を上回っているもの。）

別記第４号様式（第７条関係）

　　年　　月　　日

【申請者】住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名：　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　 ※実印を押印すること。

誓　　約　　書

 私は、若年移住者暮らし奨励金交付要綱の規定を遵守し、和歌山県内移住推進市町村（地域）に移住し、地域の担い手として自治会活動等に積極的に参加することを誓約します。また、下記の若年移住者暮らし奨励金交付要綱第４条第１号、第３号、第５号、第６号、第７号、第９号及び第１４号のいずれの要件についても満たしていることを誓約します。さらに、必要に応じ和歌山県が下記の要件について調査を行うことに同意します。

なお、この申請に当たり同要綱第１５条の規定により、奨励金の一部又は全部の返還を請求されても、何ら異議の申立てを行いません。その際には、既に交付を受けた奨励金の一部又は全部を返還することを連帯保証人の署名、捺印を添えて誓約します。

　また、当該奨励金が所得となることを承知し、必要な申告等の手続を行うこ

とを誓約します。

＜若年移住者暮らし奨励金交付要綱（抜粋）＞

第４条

（１）申請者又は世帯構成員の転勤、医療施設又は福祉施設への入所、学校への入学、住民の家における同居、シェアハウス、短期滞在施設等による一時的な居住ではないこと。

（３）申請者若しくは世帯構成員が移住前１年以上県外に住所を有していること又は申請者及び世帯構成員が移住前１年以上県外に住所を有しない場合で、申請者若しくは世帯構成員が前年度において短期滞在施設に居住し、かつ当該居住の開始の前１年以上県外に有していること。

（５）移住前において、申請者が属する世帯の全ての構成員の親族（３親等以内の者をいう。）

が県内市町村に居住している場合、次のア及びイのいずれの要件も満たすこと。

ア　その親族と同じ住所地に移住していないこと。

イ　その親族が所有する家屋に移住していないこと。

（６）日本国籍を有しない者については、１０年以上の在留資格（永住権等）を有すること。

（７）奨励金に係る他者の連帯保証人となっている者については、当該他者が受けた奨励金の交

付に係る居住期間が３年以上であること。

（９）申請者及びその配偶者が、生活費の確保を目的とした国、和歌山県又は県内市町村の他の

事業による給付等（生活保護及び青年就農給付金等）を移住の前年から受けていないこと。

（１４）　申請者及び世帯構成員が次のいずれの要件にも該当しないこと。

　　ア　和歌山県暴力団排除条例（平成２３年和歌山県条例第２３号）第２条第３号の暴力団員等又は同条第１号の暴力団若しくは同条第2号の暴力団員と密接な関係を有する者

　　イ　禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わらない者又はその刑の執行を受けることのなくなるまでの者

別記第４号様式の２（第７条関係）

同　　意　　書

私は、申請者が若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１５条の規定により奨励金の一部又は全部を返還する場合には、当該債務について、申請者の連帯保証人となることに同意します。

　　年　　月　　日

連帯保証人　住所

氏名　　 　 　 印

　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者との続柄（関係性）

* 連帯保証人は、自署の上、実印を押印すること。
* 連帯保証人は、奨励金の交付額を上回る直近の所得証明書及び印鑑証明書を添付すること。
* 連帯保証人は、申請者と生計を一にしておらず、所得額が奨励金の交付額の総額を上回るとともに、事業実施年度以降３年間、同程度の所得が見込まれる者

別記第４号様式の３（第７条関係）

　　年　　月　　日

【申請者】住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名：　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※実印を押印すること。

調査同意書

 私は、若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１５条の規定により奨励金の返還金が発生した場合、和歌山県が下記の調査を行うことについて、同意します。

記

○ 調査内容

（１）市町村における住民税等の課税状況に関する調査

（２）金融機関における取引状況に関する調査

（３）生命保険の加入に関する調査

（４）勤務先等における給与支払い状況等に関する調査

（５）現住所地及び居住地に関する調査

（６）取引先等への売掛金調査等

（７）不動産、自動車等の保有状況調査等

（８）その他、奨励金の返還に必要な調査

別記第４号様式の４（第７条関係）

　　年　　月　　日

【連帯保証人】住　　所：

　　　　　　　氏　　名：　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※実印を押印すること。

調査同意書

 私は、若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１５条の規定により、奨励金の返還金が発生した場合、和歌山県が下記の調査を行うことについて、同意します。

記

○ 調査内容

（１）市町村における住民税等の課税状況に関する調査

（２）金融機関における取引状況に関する調査

（３）生命保険の加入に関する調査

（４）勤務先等における給与支払い状況等に関する調査

（５）現住所地及び居住地に関する調査

（６）取引先等への売掛金調査等

（７）不動産、自動車等の保有状況調査等

（８）その他、奨励金の返還に必要な調査

別記第５号様式（第８条、第９条関係）［申請者用］

第　　　　　号

　　　年　　月　　日

　　　　　　　様

和歌山県知事

若年移住者暮らし奨励金（変更）交付決定(却下)通知書

　　年　　月　　日付けで（変更）申請のあった若年移住者暮らし奨励金について、下記のとおり（変更）交付を決定(却下)したので通知します。

記

１ （変更後）交付額　　　　　　　　　　　　　　　 円

２ 交付の条件

(１) 若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１５条の規定により交付を受けた奨励金の一部又は全部の返還を求められたときは、速やかに返還すること。

(２) 知事から報告又は書類の提出を求められたときは、速やかに報告又は提出を行うこと。

(３) 知事から現況確認の同意を求められたときは、速やかに同意すること。

（４）移住した地域の担い手となるように努めるとともに、県や市町村が行う移住関連事業等に協力するよう努めること。

３ （変更）交付却下の理由(却下の場合)

別記第５号様式の２（第８条、第９条関係）［連帯保証人用］

第　　　　　号

　　　年　　月　　日

　　　　　　　様

和歌山県知事

若年移住者暮らし奨励金（変更）交付決定(却下)通知書

　　年　　月　　日付けで（　　申請者名　　）より（変更）申請のあった若年移住者暮らし奨励金について、下記のとおり（変更）交付を決定(却下)したので通知します。

記

１ （変更後）交付額　　　　　　　　　　　　　　　 円

２ 交付の条件

(１) 若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１５条に該当することとなったときは、交付を受けた奨励金の一部又は全部を返還すること。

(２) 知事から報告又は書類の提出を求められたときは、速やかに報告又は提出を行うこと。

(３) 知事から現況確認の同意を求められたときは、速やかに同意すること。

３ （変更）交付却下の理由(却下の場合)

別記第６号様式（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

和歌山県知事　様

申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

電話

若年移住者暮らし奨励金変更交付申請書

　年　　月　　日付　第　　号で交付決定のあった若年移住者暮らし奨励金に係る補助事業について、次のとおり変更したいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

１　変更する事項

２　変更理由

３　添付書類（変更になる書類のみ添付すること）

□ ①誓約書（別記第４号様式）

□ ②同意書（別記第４号様式の２）

□ ③調査同意書（別記第４号様式の３及び別記第４号様式の４）

□ ④世帯全員の住民票の写し（移住後のもので全員の続柄、生年月日等が記されたもの）

　□ ⑤申請者の健康保険証の写し

□ ⑥失業している、又はしていたことが確認できる書類（離職票、求職票、廃業届等の写し）

　□ ⑦直近の所得税若しくは住民税の課税額、所得額又は収入額を証する書類（申請者の所得証明書、課税証明書等）

　□ ⑧申請者及び連帯保証人の印鑑証明書（提出日において発行後３か月を経過していないものであって、申請者にあっては移住後のもの）

□ ⑨連帯保証人の所得証明書（直近の所得額が奨励金の申請額の総額を上回っているもの。）

別記第７号様式（第１０条関係）

年　　月　　日

和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名：　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※実印を押印すること。

連　帯　保　証　人　変　更　申　請　書

　　　　　年　　月　　日に額の確定を受けた（氏　　名）の連帯保証人について、（旧連帯保証人氏名）から（新連帯保証人氏名）に変更したいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

１　変更理由

２　添付書類

□ ①同意書（別記第４号様式の２）

□ ②調査同意書（別記第４号様式の４）

　□ ③印鑑証明書（提出日において発行後３か月を経過していないもの）

□ ④所得証明書（直近のもの）

別記第８号様式（第１１条関係）

若年移住者暮らし奨励金現況報告書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定のあった若年移住者暮らし奨励金に係る下記の者の居住状況について報告します。

　　年　　　月　　　日

　　和歌山県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　 市町村長　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定を受けた者の氏名 |  |
| 交付決定を受けた者の住所 |  |
| 移住年月日（住民票記載） | 年　月　日 |
| 交付決定を受けた時の世帯の状況 |
| 続柄 | 氏名 | 続柄 | 氏名 |
| 本人 |  |  |  |
| 配偶者 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 事業実施年度の３月の居住状況 | □ ①交付決定どおり、全員が引き続き居住している。□ ②交付決定に相違して、対象の全員又は一部が転出している。 |
| ②の場合の転出した者の氏名と転出年月日 |
| （氏名） | （転出年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※ 記入欄が不足する場合は適宜追加すること。

別記第９号様式（第１１条関係）

第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

和歌山県知事

若年移住者暮らし奨励金の額の確定通知書

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定のあった若年移住者暮らし奨励金について、和歌山県補助金等交付規則第１４条の規定により、奨励金の額を　金　　　円に確定しました。

ついては、　　　年　　月　　日までに別記第１０号様式により、和歌山県知事あてに交付請求書を提出してください。

ついては、同（規則第１８条）規定により金　　　円を　　　年　月　日までに返還してください。

別記第１０号様式（第１２条関係）

若年移住者暮らし奨励金交付請求書

請求額　金　　　　　　　　円

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で額の確定のあった若年移住者暮らし奨励金について、和歌山県若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１２条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

　　年　　　月　　　日

　　和歌山県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名 　　　　　　　　　　　　 印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 奨励金の精算（精算払） | (確定)交付額　　　　　円 | － | 既交付奨励金額　　　　　円 | ＝ | 精算額　　　　　　円 |

別記第１０号様式の２（第１２条関係）

若年移住者暮らし奨励金概算払請求書

請求額　金　　　　　　　　円

　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定のあった若年移住者暮らし奨励金について、和歌山県若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１２条の規定に基づき、下記のとおり概算払を請求します。

　　年　　　月　　　日

　　和歌山県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名 　　　　　　　　　　　　 印

|  |  |
| --- | --- |
| 概算払が必要である理由 |  |

※ 添付書類：転入後３か月以降の世帯全員の住民票の写し

別記第１１号様式（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

和歌山県知事　様

（奨励金の交付を受けた者）

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

電話

定住状況報告書

　　若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１３条の規定により、　　　　年４月１日における定住状況報告を提出します。

１ 同居する世帯構成員数　　　　　　　人
（世帯構成員の氏名・年齢を記入してください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 年　齢 | 氏　名 | 年　齢 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２ 就労時期（いずれかを選択）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就労している | 　　年　　月　　日就労 |
|  | まだ就労していない |  |

　　　※ まだ就労していない場合は、以下の欄は記入不要です。

３ 就労先の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所等名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |

　　　※ 農林水産業等に独立就業した場合は、事業所等名に就業内容を記載してください。

別記第１２号様式（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

和歌山県知事　様

（奨励金の交付を受けた者）

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

電話

転 出 届

　　若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１３条の規定により、転出届を提出します。

１　転出予定日

２　転出する者の氏名
（転出する方全員の氏名を記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 | 年　齢 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

３　転出理由

　　（詳しく記載してください）

|  |
| --- |
|  |

４　転出先住所及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 　転出先住所 |  |
| 電話番号 |  |

別記第１３号様式（第１６条関係）

若年移住者暮らし奨励金事業意見書

　　年 月 日

和歌山県知事　様

市町村長　　　　　　　　　　　　 印

　　　　　　　　　　　　　受入協議会会長　　　　　　　　　印

　下記の方より申込みのあった若年移住者暮らし奨励金事業は、若年移住者暮らし奨励金事業実施計画により、当市町村及び受入協議会が移住支援を行った事業である旨、若年移住者暮らし奨励金交付要綱第１６条の規定により意見を申し述べます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者住所 |  |  |
| 申請者氏名 |  |